

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	40	地域学校協力体制の整備					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
事業内容							
目的	地域の人材を活用することで、地域との協働による教育の実施を図っていきます。						
対象・手段	対象：幼児・児童・生徒 手段：中学校区を基本単位とする地区ごとに、教員免許、図書館司書、保育士等の有資格者を始めとした学校に必要な人材を地域から受入れ、各学校で相互に活用します。						
成果(事業が意図する成果)							
子どもの成長過程に応じた教育を、地域と一体となって進めていくことができます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
スクールスタッフ新宿の活用率	小、中学校、幼稚園における活用率	(毎) 年度に	(全校(園)) の水準達成				
		() 年度に	() の水準達成				
		() 年度に	() の水準達成				
成果の達成状況							
	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値 1	校	0.00	67.00	67.00	64.00	平成19年度、幼稚園1園及び小学校2校が統廃合して3校減になっています。
	実績 1	校	0.00	67.00	67.00	64.00	
	= /	%	0.00	100.00	100.00	100.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	中学校区を単位とする区内の11ブロックで、調整しながら実施しています。						
平成19年度	中学校区を単位とする区内の11ブロックで、継続して調整し、実施しています。						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育指導課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	21,325	22,007	22,105	
	人件費	千円	0	8,338	8,280	8,260	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	29,663	30,287	30,365	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	29,663	30,287	30,365	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	29,663	30,287	30,365	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	1.00	1.00	1.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>スクールスタッフ新宿の仕組みは各学校で定着し、学校教育の充実に大きく寄与しています。しかし、より多くの地域の人材の掘り起こしや、相互活用が円滑にできるよう、情報の共有化を図っていく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	3	全校でスクールスタッフ新宿が学校の活動目的に応じて、着実に活用されていました。				
	実施の成果	2	学校図書室の読書環境がボランティアによって整理されました。また、ボランティアの指導で、部活動を活発におこなうことができました。				
	効率性	2	学校で発掘した地域の人材を学校間で共有することで、様々な分野の地域人材の活用ができるようになりました。				
	行政の関与	3	学校が、学校自らの目的と必要性から人選できる現行の仕組みは、必要とする地域の人材を的確に確保する観点から見て、妥当であると考えます。				
	妥当性	3	スクールスタッフ新宿は、学校が特色ある教育活動を展開することを支える仕組みとして、全ての学校で定着しており、妥当であると考えます。				
	施策寄与度	3	学校と地域の連携は、学校教育の充実を図る仕組みとして必要であり、目的達成に寄与していると考えます。				
総合評価	平成19年度の評価をBとした理由は、地域の人材を活用する仕組みとして定着しているからです。その内容は、学校が自ら人選し、各校に相応しい人材を活用し、各学校の特色ある教育活動を行っています。 また、過去3年間の実績ではBと評価します。その内容は、地域と協働して学校教育の充実を図っていく仕組みとして構築できたからです。						B 過年度評価
							18年度 B 17年度 B 16年度 15年度
改革方針							方向性
	この事業は、地域の人材を活用する仕組みとして定着しているため、経常事業の「スクールスタッフの活用」として引き続き取り組みます。 なお、より多くの地域の人材の掘り起こしや、相互活用が円滑にできるよう、スクール・コーディネーターを活用し、情報の共有化を図っていきます。						1 現状のまま継続